

2023年度 SRM学会関西部会

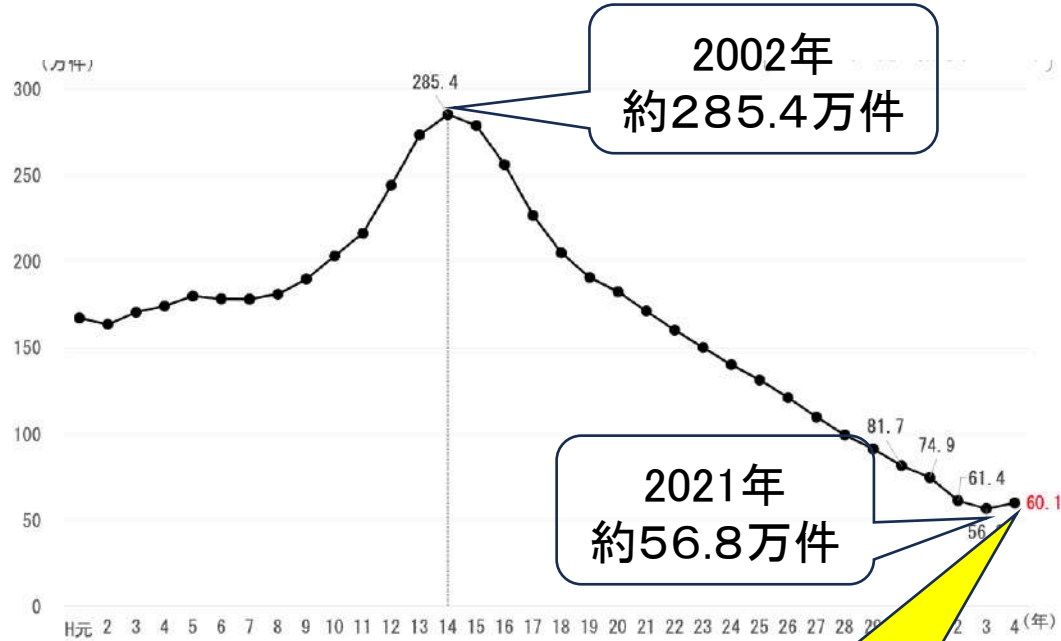
最近の犯罪リスクの情勢

—刑法犯罪の概況と治安対策の課題—

松下 義行(元大阪府警察)

— 刑法犯罪の概況 —

< 刑法犯認知件数の推移 >



— 警察庁資料に加筆 —

2022年
約60.1万件

⇒ 街頭犯罪が増加。

⇒ 刑法犯罪は2002年以降年々減少しているが、数値に比し「体感治安」は良くはなっていない。

⇒ 昨年警察庁が実施したアンケートで、「ここ10年で治安は良くなったと思うか？」の問いに、「悪くなった」と「どちらかと言えば悪くなった」が67.1%もあった。主要因として挙げられたのが、

無差別殺傷事件(63.5%)、
特殊詐欺(62.4%)、
児童虐待(55.5%)、
サイバー犯罪(54.1%)

で、いずれも治安対策上の喫緊の課題。

1. 凶悪・重要犯罪の情勢

	2002年	2012年	2022年
全刑法犯	約285万	140万	60万
殺人	1396	1032	853
強盗	6984	3681	1148
放火	1830	1081	781
強制性交等	2357	1266	1655
略取誘拐等	251	190	390

—警察庁統計資料から抜粋—

⇒殺人も減少しているが、無差別殺傷事件等**特異な凶悪事件**が目立つ。

- ・「京都アニメ事件」(2019)、「大阪クリニック事件」(2021)
- ・安倍元総理銃殺等テロ事件
- ・長野県での警察官2人を含む4人殺害立てこもり事件

⇒強盗も減少しているが、「闇バイト」等SNSで募った連続強盗が頻発しており、不安の高まりと若年層の社会問題にもなっている。

⇒犯罪減少傾向の中、猥褻目的での**女兒等の拉致・監禁**事件が増加している。

- ・9歳以下の子どもの行方不明届出が年間1,000人超

2. 特殊詐欺の再増加

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
認知件数	18,212	17,844	16,851	13,550	14,498	17,570
被害額(約)	394	382	315	285	282	370

(億円)

—警察庁統計資料から抜粋—

- ⇒ピークだった2017年以降減少傾向にあったが、昨年、件数も被害額も増加に転じた。手口別には、「**還付金詐欺**」が最も多く(26.7%)、多額被害の「**オレオレ詐欺**」も依然多い。
- ⇒SNS等で「**かけ子**」等を雇い組織的に敢行している。最近では、タイやフィリピン、カンボジア等東南アジアに拠点を置く例が多い。フィリピンでは、日本送還を脱れたリーダー格4人が、「**ルフィ**」等名で入管収容所から指示統括し、更に**強盗**も指示していた。
- ⇒最近増加しているのが、有料サイトの未払い料金請求等の「**架空料金請求詐欺**」。1件ごとの被害額は大きくないが、昨年は100億円を超えた。最近、クレジットカードからの「**不正引落とし**」が多発しているが、金額が小さくないため**未認知**が多いと推測される。

3. 児童虐待への社会的課題

	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年
児相通告児童数	28,923	54,227	80,252	106,991	115,730
DV相談件数	59,072	69,908	77,482	82,643	84,496

—警察庁統計資料から抜粋—

- ⇒警察から児童虐待容疑で児童相談所に通告した児童数が、年々増加、昨年は過去最多に。
＜態様別＞ 心理的虐待～84,951件、身体的虐待～20,656件、怠慢・拒否(ネグレクト)～9,801件、性的虐待～322件
児童虐待への認識は、まだまだ十分ではなく、社会全体で“**子供を護り育てる公益権**“の根源的な課題への取り組みが望まれる。
- ⇒保護者による強制性交等や保護者外による**性被害**の事例が問題化しており、「不同意性交罪」への刑法改正や「児童虐待防止法」の保護者外への適用等の改正要請が出ている。
- ⇒配偶者からの暴力等の相談も年々増加、2001年の「**DV防止法**」の施行以降最多となった。**夫婦間の不和・暴力や貧困**は児童虐待の要因にもなり、これも社会的課題である。

4. サイバー犯罪・身代金要求サイバー攻撃の増加

⇒インターネットの拡大浸透に伴いサイバー犯罪が増加。SNSによる悪質な**業務妨害**やハッカー等による**情報漏洩**など、企業・団体等が大きな被害を受け対策に苦慮している。

特に、企業・団体等を狙った身代金要求サイバー攻撃(**ランサムウェア**)の増加が著しい。

<企業・団体等のランサムウェア被害**報告**件数(警察庁資料)>

2020年下期	2021年上期	2021年下期	2022年上期	2022年下期
21	61	85	114	116

規模や業種を問わず広範に及んでおり、巨額の身代金や拒否による生産・販売活動等の停止、医療等の機能不全等社会インフラへの影響など**被害が甚大**である。

⇒多いのが**北朝鮮のハッカー組織**からの攻撃。国連等ではミサイル・核開発等の資金になっていると分析。最大のターゲットの日本は、昨年来企業等に「**注意喚起**」を発出している。

⇒DXが進む中、サイバー攻撃への防御は未だ脆弱。個人のPC端末からシステム全体に至る**ハード・ソフト両面のセキュリティシステムの強化**、早い認知と初動対応の「**備え**」が必要。

—おわりに—

<防犯対策面>

防犯意識・対策が未だ脆弱である。犯罪を抑止する「ハード面の防犯対策」と犯罪を未然に防止又は被害を小さくする「ソフト面の防犯対策」の啓発浸透が必要である。

<刑事政策面>

犯罪実態に応じた捜査・司法態勢が必要。特に、組織的広域的に敢行される犯罪には、地域割縦割りの現行警察制度では十分に対応できない。思い切った改革改善が必要。

* 昨年4月に新設された警察庁直轄の「サイバー犯罪捜査隊」が、ランサムウェア被害企業3社の暗号化を強制解除して復元に成功、身代金支払いの未然防止につなげるなど効果を発揮している。

—ご清聴有難うございました—